

令和6年度

財 務 諸 表

1. 財 産 目 録
2. 貸 借 対 照 表
3. 資 金 収 支 計 算 書
4. 事 業 活 動 収 支 計 算 書
5. 事 業 報 告 書
6. 監 査 報 告 書

学校法人ひかり学園

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

学校法人ひかり学園

(単位 円)

(1) 基本財産			261,856,427
1. 土地			
	園舎及び運動場敷地 (春日井市高森台七丁目4番1) 2887.98㎡	51,175,006	180,955,006
	(春日井市上野町字巾539番1外) 10437.00㎡	115,280,000	
	(春日井市上野町字巾538番1外)	14,500,000	
2. 建物			61,053,560
	園舎 (春日井市高森台七丁目4番地1) 家屋番号 4番1の1 1124.75㎡ 家屋番号 4番1の2 336.43㎡	61,053,560	
3. 建物付属設備			10,324,691
	園舎付属設備	10,324,691	
4. 構築物	プール、門、砂場、園庭外		1,459,897
5. 教育研究用機器備品	教育用機器備品		4,917,691
6. 管理用機器備品			954,407
7. 図書	教育用図書		1
8. 車両	スクールバス		1,964,625
9. 電話加入権	電話加入料一式		226,549
(2) 運用財産			170,878,195
1. 現金・預金			127,270,034
①当座預金	三菱UFJ銀行	2,770,397	
②普通預金	三井住友銀行外	120,986,725	
③現金	手許有高	3,512,912	
2. 未収入金	退職金外		42,564,500
3. 前払金			870,000
4. 差入保証金			173,661
(3) 負債額			75,356,644
1. 固定負債			25,320,000
	長期借入金(私学振興・共済事業団)	25,320,000	
2. 流動負債			50,036,644
①未払金	退職金未払外	47,889,879	
②預り金	教職員源泉所得税外	1,906,418	
③その他		240,347	
(4) 基本財産 + 運用財産			432,734,622
(5) 純財産	(4) - (3)		357,377,978

貸 借 対 照 表

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	262,030,088	274,320,466	△12,290,378
有形固定資産	261,629,878	273,681,756	△12,051,878
土地	180,955,006	180,955,006	0
建物	71,378,251	78,291,656	△6,913,405
構築物	1,459,897	2,147,028	△687,131
教育研究用機器備品	4,917,691	6,716,349	△1,798,658
管理用機器備品	954,407	1,302,171	△347,764
図書	1	1	0
車両	1,964,625	4,269,545	△2,304,920
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	400,210	638,710	△238,500
電話加入権	226,549	226,549	0
差入保証金	173,661	412,161	△238,500
収益事業元入金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0
流動資産	170,704,534	138,630,816	32,073,718
現金預金	127,270,034	132,824,724	△5,554,690
未収入金	42,564,500	4,459,092	38,105,408
仮払金	0	0	0
前払金	870,000	1,347,000	△477,000
有価証券	0	0	0
資産の部合計	432,734,622	412,951,282	19,783,340
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	21,100,000	25,320,000	△4,220,000
長期借入金	21,100,000	25,320,000	△4,220,000
流動負債	54,256,644	8,328,815	45,927,829
1年以内返済予定長期借入金	4,220,000	4,220,000	0
未払金	47,889,879	2,352,398	45,537,481
前受金	0	0	0
預り金	1,906,418	1,033,353	873,065
仮受金	240,347	723,064	△482,717
負債の部合計	75,356,644	33,648,815	41,707,829
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	839,487,335	834,919,105	4,568,230
第1号基本金	825,487,335	820,919,105	4,568,230
第2号基本金			0
第3号基本金			0
第4号基本金	14,000,000	14,000,000	0
繰越収支差額	△482,109,357	△455,616,638	△26,492,719
翌年度繰越収支差額	△482,109,357	△455,616,638	△26,492,719
純資産の部合計	357,377,978	379,302,467	△21,924,489
負債及び純資産の部合計	432,734,622	412,951,282	19,783,340

資 金 収 支 計 算 書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	92,800,000	93,137,281	△337,281
授業料収入	82,000,000	82,762,081	△762,081
入学料収入	0	0	0
実費徴収金収入	1,000,000	963,550	36,450
施設設備費収入	9,500,000	9,141,250	358,750
暖房費収入	300,000	270,400	29,600
手数料収入	100,000	45,000	55,000
入学検定料収入	100,000	45,000	55,000
寄付金収入	200,000	0	200,000
一般寄付金収入	200,000	0	200,000
補助金収入	63,800,000	63,994,005	△194,005
県補助金収入	62,000,000	62,172,560	△172,560
市町村補助金収入	1,800,000	1,821,445	△21,445
資産売却収入	0	0	0
施設売却収入	0	0	0
設備売却収入	0	0	0
有価証券売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	25,000,000	24,452,912	547,088
収益事業収入	25,000,000	24,452,912	547,088
受取利息・配当金収入	10,000	59,949	△49,949
その他の受取利息・配当金収入	10,000	59,949	△49,949
雑収入	44,000,000	42,833,119	1,166,881
給付金収入	36,000,000	35,904,886	95,114
その他の雑収入	8,000,000	6,928,233	1,071,767
借入金等の収入	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
前受金収入	0	0	0
入学金前受金収入	0	0	0
その他の収入	6,259,092	6,844,357	△585,265
前期末未収入金収入	4,459,092	4,459,092	0
仮受金受入収入	800,000	240,347	559,653
預り金受入収入	1,000,000	1,906,418	△906,418
差入保証金返還収入		238,500	
資金収入調整勘定	△39,000,000	△42,564,500	3,564,500
期末未収入金	△39,000,000	△42,564,500	3,564,500
前年度繰越支払資金	132,824,724	132,824,724	0
収入の部合計	325,993,816	321,626,847	4,366,969

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	181,530,000	181,990,365	△460,365
教員人件費支出	84,230,000	84,087,813	142,187
職員人件費支出	31,500,000	32,577,132	△1,077,132
退職金支出	35,800,000	35,904,886	△104,886
その他の人件費支出	30,000,000	29,420,534	579,466
教育研究経費支出	51,580,000	51,562,542	17,458
教材費支出	2,700,000	2,643,627	56,373
行事費支出	1,500,000	1,479,962	20,038
研修費支出	50,000	33,500	16,500
間食費支出	180,000	186,973	△6,973
貸借料支出	4,400,000	4,406,909	△6,909
車両関係費支出	2,000,000	2,703,583	△703,583
用品費支出	0	0	0
委託費支出	1,200,000	1,135,139	64,861
給食費支出	9,000,000	8,695,740	304,260
消耗品支出	4,400,000	4,440,172	△40,172
光熱水費支出	6,000,000	5,642,547	357,453
旅費交通費支出	850,000	900,512	△50,512
福利費支出	1,300,000	1,259,759	40,241
通信費支出	1,000,000	1,069,149	△69,149
印刷製本費支出	100,000	78,100	21,900
保健衛生費支出	200,000	70,076	129,924
修繕費支出	6,000,000	5,983,386	16,614
渉外費支出	700,000	710,192	△10,192
公租公課支出	1,000,000	1,194,431	△194,431
諸会費支出	300,000	250,460	49,540
損害保険料支出	500,000	466,105	33,895
手数料支出	900,000	856,025	43,975
報酬費支出	3,700,000	3,696,565	3,435
広告費支出	1,000,000	808,830	191,170
新聞図書費支出	50,000	30,600	19,400
雑費支出	2,550,000	2,820,200	△270,200
管理経費支出	0	0	0
借入金等利息支出	600,000	493,740	106,260
借入金利息支出	600,000	493,740	106,260
借入金等返済支出	4,220,000	4,220,000	0
借入金返済支出	4,220,000	4,220,000	0
施設関係支出	0	0	0
土地支出	0	0	0
建物支出	0	0	0
構築物支出	0	0	0
設備関係支出	350,000	348,230	1,770
教育研究用機器備品支出	200,000	195,930	4,070
管理用機器備品支出	150,000	152,300	△2,300
車両支出	0	0	0
資産運用支出	0	0	0
有価証券購入支出	0	0	0
収益事業元入金支出	0	0	0
その他の支出	5,455,815	4,978,815	477,000
前期末未払金支払支出	2,352,398	2,352,398	0
預り金支払支出	1,033,353	1,033,353	0
仮受金支払支出	723,064	723,064	0
前払金支払支出	1,347,000	870,000	477,000
〔予備費〕	0		
	2,000,000	—	2,000,000
資金支出調整勘定	△50,347,000	△49,236,879	△1,110,121
期末未払金	△49,000,000	△47,889,879	△1,110,121
前期末前払金	△1,347,000	△1,347,000	0
翌年度繰越支払資金	130,605,001	127,270,034	3,334,967
支出の部合計	325,993,816	321,626,847	4,366,969

事業活動収支計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒納付金	92,800,000	93,137,281	△337,281
	授業料	82,000,000	82,762,081	△762,081
	入学金	0	0	0
	実費徴収費	1,000,000	963,550	36,450
	施設設備資金	9,500,000	9,141,250	358,750
	暖房費	300,000	270,400	29,600
	手数料	100,000	45,000	55,000
	入学検定料	100,000	45,000	55,000
	寄付金	200,000	0	200,000
	一般寄付金	200,000	0	200,000
	経常費等補助金	63,800,000	63,994,005	△194,005
	県補助金	62,000,000	62,172,560	△172,560
	市町村補助金	1,800,000	1,821,445	△21,445
	雑収入	44,000,000	42,833,119	1,166,881
	給付金収入	36,000,000	35,904,886	95,114
	雑収入	8,000,000	6,928,233	1,071,767
	教育活動収入計	200,900,000	200,009,405	890,595
教育活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	181,530,000	181,990,365	△460,365
	教員人件費	84,230,000	84,087,813	142,187
	職員人件費	31,500,000	32,577,132	△1,077,132
	退職金	35,800,000	35,904,886	△104,886
	その他の人件費	30,000,000	29,420,534	579,466
	教育研究経費	66,580,000	63,962,650	2,617,350
	教材費	2,700,000	2,643,627	56,373
	行事費	1,500,000	1,479,962	20,038
	研修費	50,000	33,500	16,500
	間食費	180,000	186,973	△6,973
	貸借料	4,400,000	4,406,909	△6,909
	車両関係費	2,000,000	2,703,583	△703,583
	用品費	0	0	0
	委託費	1,200,000	1,135,139	64,861
	給食費	9,000,000	8,695,740	304,260
	減価償却費	15,000,000	12,400,108	2,599,892
	消耗品費	4,400,000	4,440,172	△40,172
	光熱水費	6,000,000	5,642,547	357,453
	旅費交通費	850,000	900,512	△50,512
	福利費	1,300,000	1,259,759	40,241
	通信費	1,000,000	1,069,149	△69,149
	印刷製本費	100,000	78,100	21,900
	保健衛生費	200,000	70,076	129,924
	修繕費	6,000,000	5,983,386	16,614
	渉外費	700,000	710,192	△10,192
	公租公課	1,000,000	1,194,431	△194,431
	諸会費	300,000	250,460	49,540
	損害保険料	500,000	466,105	33,895
	手数料	900,000	856,025	43,975
	報酬費	3,700,000	3,696,565	3,435
	広告費	1,000,000	808,830	191,170
	新聞図書費	50,000	30,600	19,400
	雑費	2,550,000	2,820,200	△270,200
	管理経費	0	0	0
	教育活動支出計	248,110,000	245,953,015	2,156,985
教育活動収支差額		△47,210,000	△45,943,610	△1,266,390

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息配当金	10,000	59,949	△49,949
		その他の受取利息配当金	10,000	59,949	△49,949
		その他の教育活動外収入	25,000,000	24,452,912	547,088
		収益事業収入	25,000,000	24,452,912	547,088
		教育活動外収入計	25,010,000	24,512,861	497,139
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	600,000	493,740	106,260
		借入金利息	600,000	493,740	106,260
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	600,000	493,740	106,260
教育活動外収支差額		24,410,000	24,019,121	390,879	
経常収支差額		△22,800,000	△21,924,489	△875,511	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		固定資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		現物寄付	0	0	0
		施設設備補助金	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		災害損失	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
特別収支差額		0	0	0	
[予備費]		0			
		2,000,000	—	2,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△22,800,000	△21,924,489	△875,511	
基本金組入額合計		△4,220,000	△4,568,230	348,230	
当年度収支差額		△27,020,000	△26,492,719	△527,281	
前年度繰越収支差額		△518,459,169	△455,616,638	△62,842,531	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△545,479,169	△482,109,357	△63,369,812	
(参考)					
事業活動収入計		225,910,000	224,522,266	1,387,734	
事業活動支出計		248,710,000	246,446,755	2,263,245	

事業報告書

令和6年度

1 法人の概要

- ① 名称： 学校法人ひかり学園
- ② 理事長： 丹羽 輝
- ③ 住所： 愛知県春日井市高森台7丁目4番地の1
- ④ 設置する幼稚園
 - (1) 名称： ひかり第一幼稚園
 - (2) 園児数 定員：286名 実員：243名
 - (3) 教職員数 教員：20名 職員：5名
 - (4) 役員数
 - 理事 定員：6名 現員：6名
 - 監事 定員：2名 現員：2名
 - 評議員 定員：13名 現員：13名

2 事業の概要

- ① 幼稚園教育

本学園は幼児の健全な心身の成長を願って教育に取り組んでいます。また、体力づくりを重視し、常勤の体育指導員による体育教室、温水プールで四季を通して水泳教室の運営等を実施しております。
- ② その他
 - 1. 子育て支援、預り保育等
 - 2. 園舎の改造計画、進捗状況等

複数年次に係わる大きな計画はない。

3 財務の概要

- ① 財務状況の説明

収支計算書及び貸借対照表において、概ね収支が均衡し財務内容は健全である。

事業活動収支経年比較 (単位：千円)

科目	本年度	前年度
学生生徒納付金	93,137	98,071
手数料	45	79
寄付金	0	156
補助金	63,994	66,243
資産運用収入	60	1
資産売却差額		
事業収入	24,453	26,049
雑収入	42,833	8,306
帰属収入合計	224,522	198,906
基本金組入額合計	△ 4,568	△ 5,087
事業活動収入の部合計	219,954	193,819
科目	本年度	前年度
人件費	181,990	133,382
経費	63,963	68,743
借入金等利息	494	570
事業活動支出の部合計	246,447	202,694
当年度収支差額	△ 26,493	△ 8,876

監 査 報 告 書

学校法人ひかり学園の業務及び財産の状況を監査したところ、その法人の業務の運営及び財産の状況は適当なものと認めます。

令和7年 5 月 3 / 日

愛知県春日井市高森台7丁目4番地の1

学校法人ひかり学園

監事 牧 順子 

監事 府川 文幸 

独立監査人の監査報告書

令和7年 6月25日

学校法人ひかり学園

理事会 御中

公認会計士林千尋事務所

公認会計士

林 千尋



監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和52年10月11日付け愛知県告示第1014号に基づき、学校法人ひかり学園の令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った

私は上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人ひかり学園の令和7年3月31日をもって終丁する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。

私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてその他の倫理上の責任を果たしている。

私は監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び幹事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、下正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上